



投資環境

2025年1月27日

日銀、政策金利を0.5%に引き上げ

▣ 事前の予想どおり政策金利を引き上げ

日銀は1月23、24日に開いた金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物レートを0.5%に引き上げました。政策金利の引き上げを決めたのは、昨年7月以来です。なお、今回の利上げは今月中旬に正副総裁が「1月の会合での利上げを検討する」との発言をしていたこともあり、市場ではある程度織り込み済でした。

植田総裁は利上げの背景として、今年の春闘で昨年に続きしっかりと賃上げを実施するとの声が多く聞かれており、2%の物価目標の持続的・安定的な実現の確度が高まったことや米国経済が堅調であることを挙げています。

▣ 物価見通しを引き上げ

合わせて公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2024年度～2026年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比上昇率の見通し(中央値)が3年とも上方修正されました(図表1)。前回10月時点の見通しから、2024年度は+2.7%(10月時点は+2.5%)、2025年度は+2.4%(同+1.9%)、2026年度は+2.0%(同+1.9%)に、それぞれ引き上げられました。2024年度、2025年度の引き上げの要因として、最近の円安による輸入物価の上振れが挙げられています。

実質国内総生産(GDP)成長率は2024年度は0.1%小幅に下方修正され、2025年度、2026年度については前回と同様それぞれ1.1%、1.0%となり、前回の見通しから概ね不変でした。

リスクバランスについては、経済の見通しは概ね上下にバランスしている一方、物価の見通しは、2024年度と2025年度は上振れリスクの方が大きいとされています。

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し(2025年1月)

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、1社 ¹)
2024年度	+0.4 ~ +0.6 <+0.5>	+2.6 ~ +2.8 <+2.7>	+2.1 ~ +2.3 <+2.2>
10月時点の見通し	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.4 ~ +2.5 <+2.5>	+1.9 ~ +2.1 <+2.0>
2025年度	+0.9 ~ +1.1 <+1.1>	+2.2 ~ +2.6 <+2.4>	+2.0 ~ +2.3 <+2.1>
10月時点の見通し	+1.0 ~ +1.2 <+1.1>	+1.7 ~ +2.1 <+1.9>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+1.9 ~ +2.2 <+2.1>
10月時点の見通し	+0.8 ~ +1.1 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>	+1.9 ~ +2.2 <+2.1>

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



□ 今後の政策運営は

日銀の声明文では、今後の政策運営について「今回の「展望レポート」で示した経済・物価の見通し
が実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合を調整していく」
としており、利上げを継続する考えが示されています。

植田総裁は、「ペースやタイミングについては今後の経済・金融情勢次第と考えており、予断は持って
いない。各種の会合で利用可能なデータから経済物価見通しや、見通しが実現する確度を随時アップデ
ートしながら適切に政策を判断していきたい」と述べ、今後の利上げのタイミングやペースについては、
明言しませんでした。日銀は、今後発表される国内の経済データや米国経済の動向を踏まえて、追加利
上げのタイミングを検討することが想定されます。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。